

【基本目標4】新たな担い手が生まれる持続可能な社会

(1) 安心して暮らせる地域づくり

P131～P133

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R6年度実績	事業 継続/終了	R7年度以降の 変更点
1	生活支援体制整備事業(生活支援コーディネーター事業)	地域包括ケアシステムの構築に必要な生活支援(地域での支え合い)を充実させるために、新たな社会資源の把握や整理、社会資源と住民ニーズとのマッチングを行います。また、地域福祉活動を推進する校区社会福祉協議会の活動を支援します。	福祉課(総合相談担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の地域生活課題の把握や地域に必要な社会資源の把握、整理を行い、社会資源と住民ニーズとのマッチング等を行うため、地域包括支援センターに「生活支援コーディネーター」を配置しています。 ・買い物代行や庭の剪定、福祉タクシーなどの高齢者向け自費サービス(介護認定なしで利用できるサービス)、医療機関の往診等の実施状況等の社会資源の情報を整理し、相談対応時に活用しました。 ・市社会福祉協議会が主体となって実施している地域福祉活動に対し補助金を交付しました。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・第1層生活支援コーディネーターの位置付けの明確化 ・校区における協議体の設置支援
2	高齢者特殊詐欺防止対策	高齢者は、ニセ電話詐欺などの特殊詐欺の対象者として狙われることが多いため、被害を防ぐための周知・啓発に取り組みます。	生活安全推進課	市民の意識や知識の向上を目的とした出前講座を13回実施。	継続	無
3	高齢者の交通安全対策	交通事故件数は、年々減少していますが、高齢者の事故比率は増加傾向です。このため、高齢者の事故を防止するために周知・啓発に取り組みます。	生活安全推進課	高齢者運転免許証自主返納支援事業により高齢者の免許返納を推進(R6年度実績493人)。また、支援物(タクシー利用券又は二モカ)を交付する際に、横断歩道の横断時の注意事項など交通ルール・マナーの周知・啓発や、夜間の安全確保のための反射タスキ配布を実施。	継続	無
4	災害時要配慮者支援事業	災害発生時に、要配慮者への情報伝達や安否確認を速やかに行うための支援体制構築に向け、災害時要配慮者の名簿を整備します。また、地域や関係機関で名簿情報を共有し、日頃から要配慮者の状況把握に努めることで、災害時の要配慮者に係る人的被害の軽減を図ります。	福祉課(総務企画担当) 防災危機管理室	<p>要配慮者には、民生委員・児童委員からの声掛けや市からの個別郵送による周知など、平常時からの名簿情報の提供同意及び災害時の避難についての個別計画の作成を呼びかけました。また、地域には避難行動要支援者の支援体制について理解を深めるため、出前講座や地域の訓練等での啓発を行いました。災害時要配慮者名簿については、6月、12月に民生委員・児童委員や消防団・警察署など避難支援等関係者に更新分の災害時要配慮者名簿を配布しました。</p> <p>介護認定3～5の避難行動要支援者を対象に介護専門員と連携し、個別避難計画の作成促進に取り組みました。</p> <p>【避難行動要支援者数(令和7年3月末時点)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要支援者数 2,587件 ・同意数 1,072件 <p>(個別計画策定数 308件)</p>	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R6年度実績	事業 継続/終了	R7年度以降の 変更点
5	防災訓練・防災研修	地域における防災訓練・防災研修の支援を行います。支援にあたっては、障害者施設職員を対象とした防災講座や、関係団体の協力のもと障害のある人等の要配慮者を含めた地域での防災訓練等を実施します。	防災危機管理室	学校や地域、事業者などを対象に防災訓練・防災研修の実施支援を行いました。 【防災訓練・研修実績】 ・実施回数 50回 ・参加人数 3,772人	継続	無
6	災害時における多様な情報伝達	災害情報の伝達については、愛情ねっと(メール配信システム)、防災行政無線(屋外拡声器・戸別受信機)、広報車等を活用し、様々な障害特性に応じた伝達手段の多様化を図ります。これらの情報が容易に取得できるよう、地域の防災講座で紹介します。	防災危機管理室	令和5年度に作成したハザードマップを広報おおむた5月号に合わせて全戸に配布しました。また、WEB版ハザードマップ(防災リアルタイム情報・地図ナビ)へのレイヤの追加を行いました。さらに、ハザードマップの点訳版および音訳版を作成し、各地区公民館等に備えつけました。	継続	無
7	被災者見守り・相談支援事業(地域支え合いセンター)	令和2年7月豪雨災害被災者の見守り・巡回訪問などを通じて支援ニーズの把握・掘り起しを行い、個別の状態・支援ニーズに応じて各種支援機関や専門職等と連携し、被災者の生活再建を総合的に支援します。	福祉課(地域支援担当)	令和4年度で終了	終了	
新規事業						

【基本目標4】新たな担い手が生まれる持続可能な社会 (2)地域コミュニティ*の活性化と新しい「公」の担い手づくり

P134~P137

★重点取組み

	名称	主管課		概要	R6年度実績	実績数値 (%)	課題	今後の取組	事業 継続/終 了	R7年度 の 変更点
		主な関係部局								
1	地域課題の共有と多様な主体との協働の推進	福祉課(総合相談担当、地域支援担当、総務企画担当) 健康づくり課	市民協働部(地域コミュニティ推進課) 保健福祉部	<p>地域課題に関する様々な情報をとりまとめ、地域コミュニティ*や企業、NPO等多様な主体と共有し、協働で地域課題の解決に取り組みます。 また、誰もが参加でき、多様な担い手が生まれる地域づくりを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題について関係機関や企業との共有の推進(移動、健康増進等) ・若い世代や地域外へと通勤することで地域との接点が十分持てなかった人たちに寄り添った活動の創出 ・障害がある人や高齢者などが参加しやすい地域活動の推進 	<p>【福祉課総合相談担当】 地域包括支援センターに生活支援コーディネーターと地域共創サポーターを配置し、地域生活課題の解決に向けた活動を支援しました。</p> <p>【福祉課地域支援担当】 ・認知症基本法の理念に基づき、認知症サポーター養成講座、ほっとあんしんネットワーク模擬訓練の開催等を通して、認知症への理解を深め、地域の一員として互いに尊重し合い、希望をもって暮らせるまちづくりに向けた気運づくりに努めました。</p>	<p>実績: 45.6%</p> <p>※地域課題を解決する活動への参加意向 【目標値: 50%】</p>	<p>【福祉課総合相談担当】 協働している団体や人を広げていく必要があります。地域の課題を主体的に捉え、検討する場の設定が必要です。</p> <p>【福祉課地域支援担当】 ・認知症の方への地域による日ごろからの声かけ・見守りとともに、外出先においては、当事者の意向やニーズを尊重した環境づくりが求められます。</p>	<p>【福祉課総合相談担当】 これまで協働している団体との関係を強化するとともに、新たな地域活動の支援に努めます。 地域の関係団体や住民などが参加する協議体の場の設置を進めます。</p> <p>【福祉課地域支援担当】 ・認知症施策推進においては、当事者に対する地域による日頃からの声掛けとともに、当事者が迷わず外出目的を果たせる環境づくりにより、共生社会の実現に努めます。</p>	継続	・校区における協議体の設置支援

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R6年度実績	事業 継続/終了	R7年度以降の 変更点
1	校区まちづくり協議会への支援	地域の課題の解決に主体的に取り組む校区まちづくり協議会に対して、大牟田市地域コミュニティ基本指針に基づき、人的・物的・資金的支援を行い、協働による地域づくりを進めます。 なお、健康福祉分野については、校区まちづくり交付金(地域活性化等交付金)の自由選択メニュー等を中心に支援を行います。	地域コミュニティ推進課	校区まちづくり協議会の設立支援に取り組んでおり、令和6年度に市内全校区で校区まちづくり協議会が設立されました。 人的支援として、5人の地域担当職員を配置しました。 資金的支援として、19校区のまちづくり協議会に対してまちづくり交付金を交付しました。 校区まちづくり交付金(地域活性化等交付金)の自由選択メニューの中で、健康福祉分野(介護予防や健康づくりの分野)については、16校区で延べ27事業の実施となりました。	継続	無
2	市民活動の促進	市民活動に関する情報発信や団体運営の支援、公共的・公益的活動中の事故を補償する市民活動補償制度等により、市民活動の促進を図ります。	地域コミュニティ推進課	・「えるる」の指定管理者と連携し、市民活動に関する情報発信、講座の開催及び団体間の交流促進に取り組みました。 ・市民活動補償制度の請求件数は傷害6件、賠償2件でした。	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R6年度実績	事業 継続/終了	R7年度以降の 変更点
3	生活支援コーディネーター事業(生活支援体制整備事業) 〔再掲〕	日常生活圏域(小学校区)ごとに、関係機関のネットワークや既存の取組み・組織等も活用しながら、資源開発、関係者のネットワーク化、地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等のコーディネート業務を実施することにより、地域における生活支援等の提供体制の整備に向けた取組みを推進します。	福祉課(総合相談担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の地域生活課題の把握や地域に必要な社会資源の把握、整理を行い、社会資源と住民ニーズとのマッチング等を行うため、地域包括支援センターに「生活支援コーディネーター」を配置しています。 ・買い物代行や庭の剪定、福祉タクシーなどの高齢者向け自費サービス(介護認定なしで利用できるサービス)、医療機関の往診等の実施状況等の社会資源の情報を整理し、相談対応時に活用しました。 ・市社会福祉協議会が主体となって実施している地域福祉活動に対し助成を行いました。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・第1層生活支援コーディネーターの位置付けの明確化 ・校区における協議体の設置支援
4	小地域ネットワーク活動推進事業	一人暮らしの高齢者、高齢者夫婦世帯、障害者等を対象に福祉委員による見守り・訪問・生活支援活動を行い、生活・福祉課題の早期発見や地域を基礎にした解決支援が可能なネットワークを拡充します。 【実施主体:市社会福祉協議会】	福祉課(総合相談担当)	<p>19校区の校区社会福祉協議会と連携し、以下の活動を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①福祉委員の配置…326/357名(91.6%) ②新任福祉委員研修会の実施(改選期) ③主に福祉委員・民生委員を含む地域福祉活動実践者を対象とした座学研修会の実施(9校区10回) <p>また、地域福祉活動実践者を対象としたアンケートから見えた主な意見として、以下のような点が挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成員(地域活動者)の高齢化 69.4% ・地域リーダー(後継者)が育たない 42.9% ・地域活動者が足りない(なり手不足) 35.0% ・地域コミュニティの希薄化 24.9% 	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R6年度実績	事業 継続/終了	R7年度以降の 変更点
5	地域介護予防活動の支援	地域における担い手の育成支援、その他、介護予防に資する地域住民の活動支援等を行います。	福祉課(総合相談担当)福祉課(総務企画担当)健康づくり課	<p>【福祉課総合相談担当】 (ふれあいサロン活動支援事業) ・大牟田市社会福祉協議会が実施しているふれあいサロンの運営の継続や新規設立のための取組みに対して支援しています。(活動支援金交付、サロン連絡会開催等) ・休止サロンへの再開相談支援や訪問支援や新規サロンの立ち上げ支援を行い、サロン数はR6年度末で141箇所です。 ・ふれあいサロン活動の充実のため、社会福祉協議会からサロンに対し、レクリエーション用具等の貸出やボランティア派遣を行いました。 ・サロン活動を通じ、フレイル予防や多世代交流を図るため、大学生によるVRやeスポーツの体験を実施しました。</p> <p>【福祉課総務企画担当】 (高齢者ネットワーク事業(老人クラブ連合会実施分)) 高齢者相互支援活動員の研修、支援活動を行うための連絡体制の整備、高齢者相互支援活動、支援活動に伴う関係機関との連絡・調整など高齢者が相互に助け合い支え合う地域活動を確立するための支援を行いました。 ・社協にて年3回研修会実施 参加人数84人 ・訪問担当した実人員103人(年度間)訪問延回数5,175件</p>	継続	無
6	認知症サポーターの養成	認知症の人やその家族を地域で見守り支えるためには、認知症の病気や認知症の人の気持ち、支援のあり方について正しく理解することが大切です。そのため、多世代に向けた理解啓発活動を行い「認知症サポーター」の養成を行います。	福祉課(地域支援担当)	認知症サポーター養成講座を計14回開催し546名が参加しました。	継続	無
7	ほっとあんしんネットワーク模擬訓練	大牟田地区高齢者等SOSネットワーク協力団体や市内各校区実行委員会と合同で、認知症高齢者の行方不明を想定した情報伝達・捜索の一連の流れによる模擬訓練を実施します。各校区の訓練実施にあたっては、地域交流施設を事務局とし、校区まちづくり協議会や校区町内公民館連絡協議会、民生委員・児童委員協議会、校区社会福祉協議会など様々な機関・団体と連携し地域が抱える課題を踏まえた訓練を行います。また、認知症の理解啓発のため、多くの市民へ参加を呼びかけ、まち全体での取り組みとします。	福祉課(地域支援担当)	地域住民等の認知症の理解啓発と日常的な声かけを行っていく意識の醸成と行方不明発生時のセーフティーネットの構築のため、情報伝達訓練および声かけ訓練を実施し、19校区1602人が参加しました。	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R6年度実績	事業 継続/終了	R7年度以降の 変更点
8	地域力強化推進事業	住民にとって身近な日常生活圏域において、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制を構築するために、地域の様々な関係者や団体等の協力のもとに、地域づくりの強化に取り組みます。	福祉課(総合相談担当)	・地域共創サポーターを6地区地域包括支援センターに配置し、地域活動(多世代間交流)の支援のため、地域の会議等に参加し、地域活動を支援しました。 ・地域包括支援センターを拠点に、地域に出向き、まちづくり協議会や町民公民館単位での集会や行事に参加して、信頼関係の構築と情報収集等を行いました。	継続	無
9	生活困窮者レスキュー事業	制度の狭間にある問題の解決に向けて、食糧や日用品の支援、清掃活動、緊急時の宿泊支援等を行います。 【実施主体:社会福祉法人地域公益活動協議会】	福祉課(地域支援担当・総合相談担当)	生活困窮者に対し、 ①食糧支援(延べ426件、9899食) ②日用品支援(41件) ③つなぎ資金貸付(9件、651,215円)を行いました。 また子ども未来室等と協働し、「ゴミ屋敷」清掃を3件と資材提供等後方支援を1件実施しました。	継続	無
10	寄付や共同募金等の取り組みの支援	地域福祉活動や市民活動等を推進するために、地域福祉の推進を目的とする赤い羽根共同募金やクラウドファンディング等を活用した地域における公益的活動を支援します。【実施主体:福岡県共同募金会大牟田市支会ほか】	福祉課(総務企画担当)	赤い羽根共同募金実績—10,718,775円(前年比98.3%) 歳末たすけあい募金実績—2,349,468円(前年比92.3%)	継続	無
新規事業	買い物支援プロジェクト	高齢者の運転免許証の返上や公共交通サービスの衰退に等により交通手段に制限があり、日常生活に必要な買い物や移動が困難になっている人に対する支援に取り組みます。 【実施主体:市社会福祉協議会】	福祉課(総務企画担当)	校区社協会長会と連携して買い物支援モデル事業の対象校区として「高取校区」を選定し、地域住民、地域の医療・福祉施設関係者、地区公民館、地域包括支援センター等と協働で「高取校区買い物支援プロジェクト」を発足しました。 【主な活動】 ・1～2か月に1回程度の会議の開催 ・対象エリアの住民を対象とした意識調査(アンケート) ・地域事情を考慮した支援方針の検討 ・乗合タクシーを想定した定時・行き先指定のタクシー乗車体験(3/10～3/22)	継続	有 モデル校区 1→2(予定)